



令和元年 8 月 30 日 (金) 発表

照
会
先

職業安定部職業安定課

課 長 中村 嘉孝

地方労働市場情報官 前田 育見

電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（令和元年 7 月分）について

概 要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

・有効求人倍率（季節調整値）は 1.56 倍で、前月を 0.03 ポイント下回った。

有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.8% 減少した。

有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 1.2% 増加した。

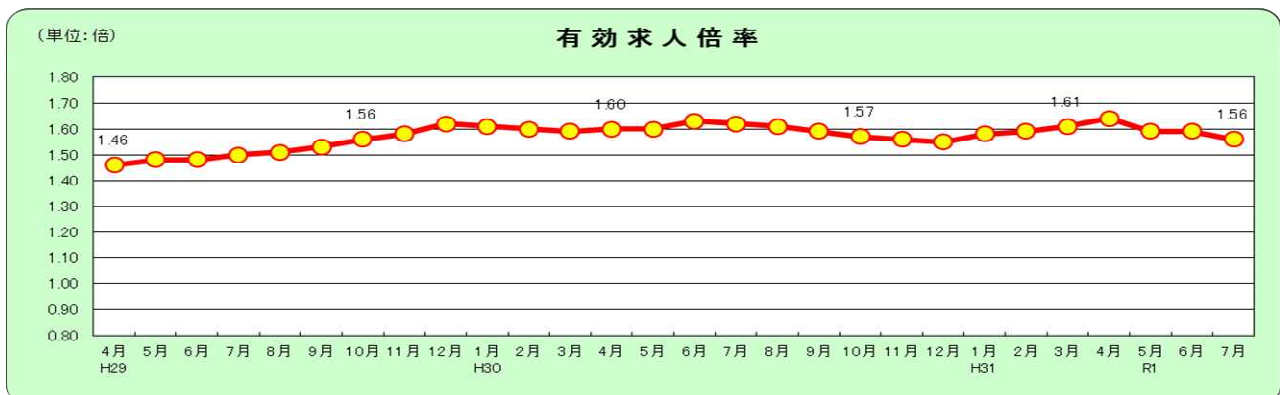
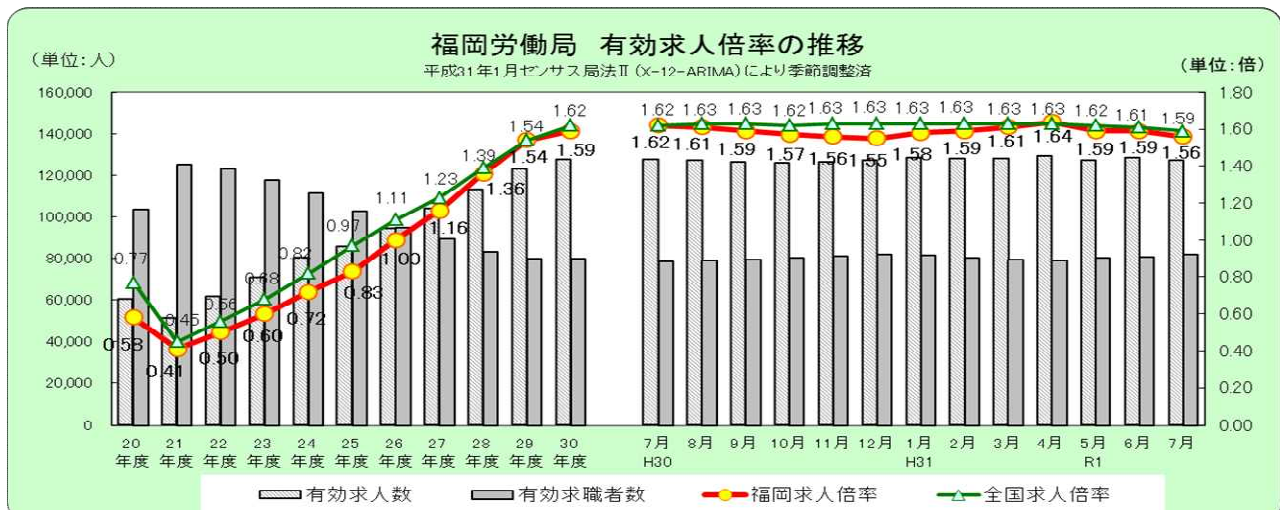
・新規求人倍率（季節調整値）は 2.18 倍で、前月を 0.21 ポイント下回った。

新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 8.7% 減少した。

新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.1% 減少した。

・新規求人数（原数値）は対前年同月比 2.3% 増と、5 か月ぶりに増加した。

・新規求職者数（原数値）は対前年同月比 10.2% 増と、6 か月ぶりに増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.64	1.59	1.59	1.56								
30年度	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61
29年度	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.53	1.56	1.58	1.62	1.61	1.60	1.59

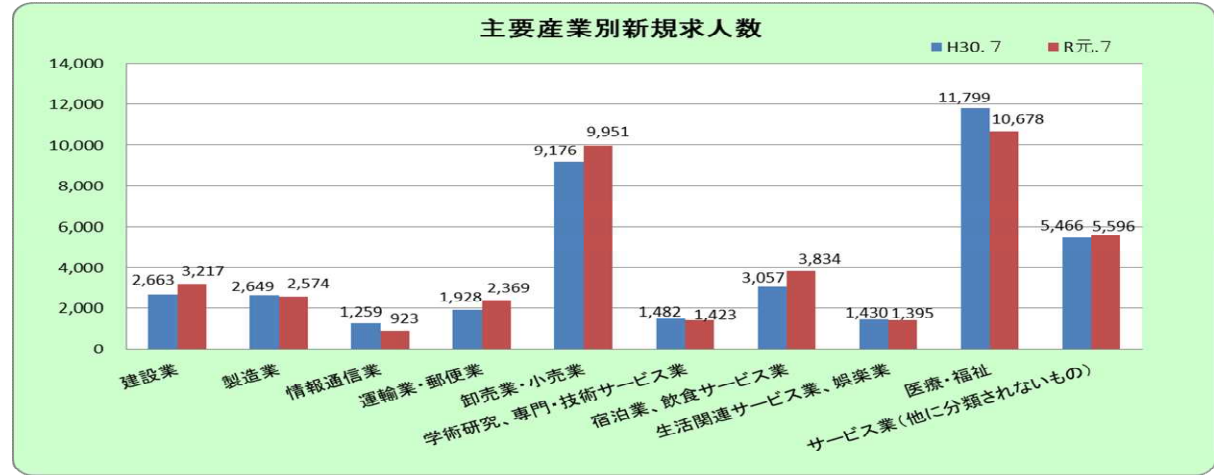
1.数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

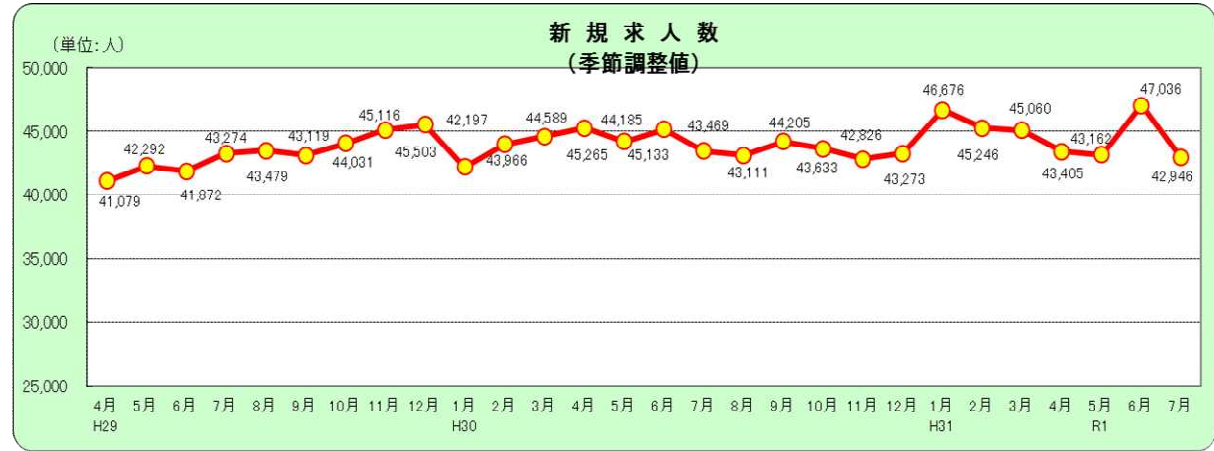
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は44,149人で、対前年同月比2.3%増と5か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、建設業は2か月連続で、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業は2か月ぶり、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業は3か月ぶり、サービス業（他に分類されないもの）は6か月ぶりに前年同月を上回った。
一方、製造業は12か月連続、情報通信業は2か月連続で、生活関連サービス業・娯楽業は2か月ぶり、金融業・保険業は3か月ぶり、学術研究、専門・技術サービス業は4か月ぶり、医療・福祉は7か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、5人以上30人未満、100人以上300人未満規模で前年同月を上回った。（P6）

産業別新規求人数（対前年同月比）			
○ 建設業	（ 20.8 % ）	○ 製造業	（ ▲ 2.8 % ）
○ 情報通信業	（ ▲ 26.7 % ）	○ 運輸業、郵便業	（ 22.9 % ）
○ 卸売業、小売業	（ 8.4 % ）	○ 金融業、保険業	（ ▲ 18.3 % ）
○ 不動産業、物品賃貸業	（ 0.5 % ）	○ 学術研究、専門技術サービス業	（ ▲ 4.0 % ）
○ 宿泊業、飲食サービス業	（ 25.4 % ）	○ 生活関連サービス業、娯楽業	（ ▲ 2.4 % ）
○ 医療、福祉	（ ▲ 9.5 % ）	○ サービス業（他に分類されないもの）	（ 2.4 % ）



＜参考＞ ■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	43,405	43,162	47,036	42,946								
30年度	45,265	44,185	45,133	43,469	43,111	44,205	43,633	42,826	43,273	46,676	45,246	45,060
29年度	41,079	42,292	41,872	43,274	43,479	43,119	44,031	45,116	45,503	42,197	43,966	44,589

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は18,723人で、対前年同月比10.2%増と、6か月ぶりに前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比6.9%、女性求職者は12.5%増加した。また、年齢別では、全ての年齢層で前年同月を上回った。（P7）

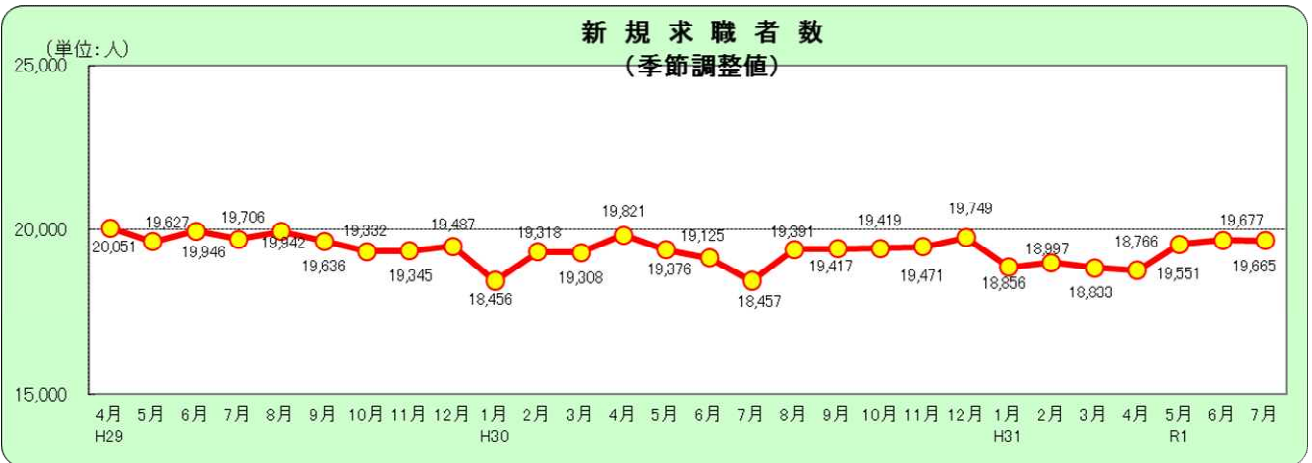
○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比11.7%増と3か月連続で増加し、うち事業主都合は同比12.5%増（3か月連続）、自己都合は同比12.0%増（5か月ぶり）となった。

在職者は同3.6%増（14か月ぶり）、無業者は同3.1%減（91か月連続）となった。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	前年同月比	離職者	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	無業者	前年同月比
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年度計	161,433	▲ 5.8	51,818	▲ 3.5	98,062	▲ 5.9	22,985	▲ 10.7	70,604	▲ 4.0	11,553	▲ 13.7
30年度計	155,028	▲ 4.0	48,375	▲ 6.6	96,283	▲ 1.8	23,307	1.4	68,717	▲ 2.7	10,370	▲ 10.2
30年 7月	11,689	▲ 5.9	3,558	▲ 8.1	7,292	▲ 5.0	1,752	▲ 4.1	5,219	▲ 5.5	839	▲ 4.3
8月	12,911	▲ 4.0	4,107	▲ 6.2	7,913	▲ 2.4	1,740	▲ 3.4	5,861	▲ 2.3	891	▲ 6.8
9月	12,088	▲ 9.4	3,617	▲ 13.5	7,670	▲ 6.1	1,677	▲ 8.3	5,640	▲ 6.7	801	▲ 20.0
10月	13,527	2.0	3,789	▲ 4.7	8,819	5.5	2,226	10.6	6,235	4.3	919	▲ 0.5
11月	11,421	1.6	3,680	▲ 2.4	6,981	4.4	1,574	10.1	5,146	3.6	760	▲ 3.4
12月	9,408	▲ 2.9	3,205	▲ 10.6	5,617	3.4	1,410	15.8	3,964	0.0	586	▲ 13.1
31年 1月	14,210	0.6	5,000	▲ 3.6	8,430	4.5	2,010	16.7	6,062	1.1	780	▲ 11.1
2月	13,288	▲ 3.0	5,054	▲ 7.3	7,455	2.3	1,612	2.7	5,534	2.4	779	▲ 18.1
3月	13,372	▲ 9.5	4,621	▲ 13.5	7,682	▲ 5.9	1,751	▲ 1.9	5,566	▲ 8.0	1,069	▲ 15.9
4月	16,432	▲ 3.5	3,380	▲ 9.3	12,038	▲ 0.8	3,561	▲ 4.0	7,675	▲ 0.6	1,014	▲ 12.9
元年 5月	13,099	▲ 5.2	3,363	▲ 17.0	8,917	1.3	2,292	7.7	6,197	▲ 1.6	819	▲ 14.4
6月	11,839	▲ 3.5	3,509	▲ 11.4	7,588	1.4	1,889	10.0	5,392	▲ 1.4	742	▲ 10.1
7月	12,647	8.2	3,686	3.6	8,148	11.7	1,971	12.5	5,843	12.0	813	▲ 3.1

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

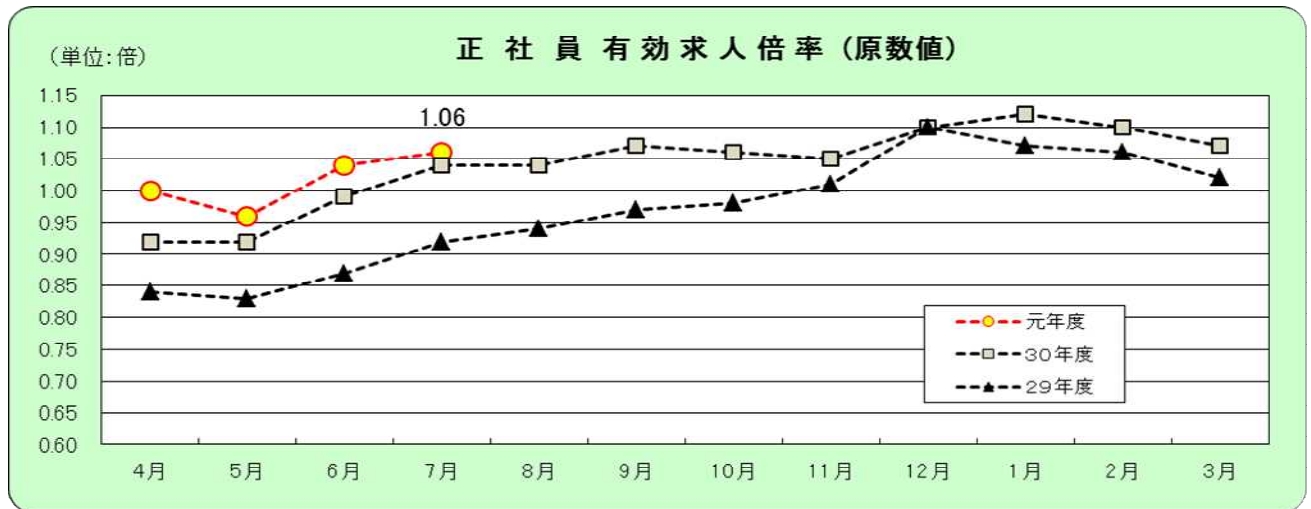


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	18,766	19,551	19,677	19,665								
30年度	19,821	19,376	19,125	18,457	19,391	19,417	19,419	19,471	19,749	18,856	18,997	18,833
29年度	20,051	19,627	19,946	19,706	19,942	19,636	19,332	19,345	19,487	18,456	19,318	19,308

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

- 正社員有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。



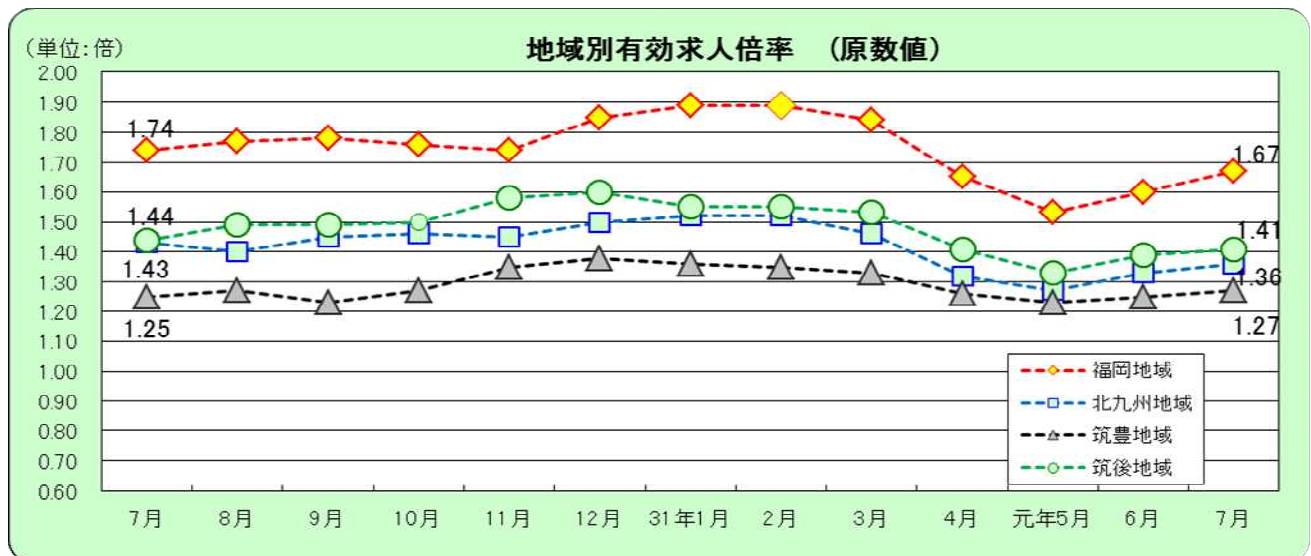
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06								
30年度	0.92	0.92	0.99	1.04	1.04	1.07	1.06	1.05	1.10	1.12	1.10	1.07
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

- 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.67倍で0.07ポイント、北九州地域は1.36倍で0.07ポイント、筑後地域は1.41倍で0.03ポイント前年同月を下回ったが、筑豊地域は1.27倍で0.02ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
福岡地域	1.74	1.77	1.78	1.76	1.74	1.85	1.89	1.89	1.84	1.65	1.53	1.60	1.67
北九州地域	1.43	1.40	1.45	1.46	1.45	1.50	1.52	1.52	1.46	1.32	1.27	1.33	1.36
筑豊地域	1.25	1.27	1.23	1.27	1.35	1.38	1.36	1.35	1.33	1.26	1.23	1.25	1.27
筑後地域	1.44	1.49	1.49	1.50	1.58	1.60	1.55	1.55	1.53	1.41	1.33	1.39	1.41

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和元年7月

		元年 7月	元年 6月	30年 7月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	81,759 82,797	80,829 84,870	78,731 79,573	4.1	1.2
	2 新規求職申込件数 (件)	19,665 18,723	19,677 17,981	18,457 16,996	10.2	-0.1
	3 月間有効求人数 (人)	127,305 125,828	128,393 124,901	127,728 125,080	0.6	-0.8
	4 新規求人数 (人)	42,946 44,149	47,036 45,474	43,469 43,147	2.3	-8.7
	5 就職件数 (件)	5,793	5,733	5,657	2.4	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.56	1.59	1.62	—	-0.03
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.18	2.39	2.36	—	-0.21
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	53,541	54,146	52,323	2.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	12,664	11,850	11,697	8.3	
	3 月間有効求人数 (人)	76,203	75,184	75,246	1.3	
	4 新規求人数 (人)	26,699	27,887	26,008	2.7	
	5 就職件数 (件)	3,455	3,455	3,614	-4.4	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.42	1.39	1.44	-0.02	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.11	2.35	2.22	-0.11	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	29,256	30,724	27,250	7.4	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,059	6,131	5,299	14.3	
	3 月間有効求人数 (人)	49,625	49,717	49,834	-0.4	
	4 新規求人数 (人)	17,450	17,587	17,139	1.8	
	5 就職件数 (件)	2,338	2,278	2,043	14.4	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.70	1.62	1.83	-0.13	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.88	2.87	3.23	-0.35	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成31年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和元年7月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	44, 149	26, 699	17, 450	2. 3	2. 7	1. 8
A、B 農林漁業	144	71	73	30. 9	10. 9	58. 7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	0	200. 0	350. 0	----
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	3, 217	2, 977	240	20. 8	19. 0	48. 1
(06 総合工事業)	1, 662	1, 509	153	24. 3	21. 3	64. 5
E 製造業	2, 574	1, 903	671	-2. 8	0. 1	-10. 2
09 食料品製造業	742	399	343	-12. 0	-1. 7	-21. 5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	65	36	29	25. 0	0. 0	81. 3
11 繊維工業	82	42	40	-3. 5	-10. 6	5. 3
12 木材・木製品製造業	43	33	10	4. 9	10. 0	-9. 1
13 家具・装備品製造業	76	64	12	-11. 6	-9. 9	-20. 0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	24	12	-2. 7	-4. 0	0. 0
15 印刷・同関連業	66	49	17	-29. 8	-29. 0	-32. 0
16 化学工業	181	174	7	206. 8	314. 3	-58. 8
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	50. 0	50. 0	----
18 プラスチック製品製造業	109	76	33	2. 8	-11. 6	65. 0
19 ゴム製品製造業	28	14	14	33. 3	-17. 6	250. 0
21 窯業・土石製品製造業	103	85	18	9. 6	9. 0	12. 5
22 鉄鋼業	95	93	2	0. 0	1. 1	-33. 3
23 非鉄金属製造業	18	10	8	63. 6	0. 0	700. 0
24 金属製品製造業	297	284	13	10. 4	15. 9	-45. 8
25 はん用機械器具製造業	166	151	15	0. 6	4. 1	-25. 0
26 生産用機械器具製造業	88	80	8	-12. 9	-16. 7	60. 0
27 業務用機械器具製造業	35	26	9	-5. 4	-21. 2	125. 0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	11	14	-52. 8	-71. 1	-6. 7
29 電気機械器具製造業	109	88	21	-11. 4	-1. 1	-38. 2
30 情報通信機械器具製造業	13	7	6	-67. 5	-82. 1	500. 0
28, 30 ハードウェア製造関係	38	18	20	-59. 1	-76. 6	25. 0
31 輸送用機械器具製造業	163	140	23	-8. 9	-14. 1	43. 8
(311 自動車・同附属品)	110	88	22	14. 6	3. 5	100. 0
(313 船舶製造・修理業、舶用機関)	20	20	0	-37. 5	-37. 5	#DIV/0!
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	30	21	9	0. 0	-19. 2	125. 0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	----	----	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20, 32 その他の製造業	31	14	17	-44. 6	-67. 4	30. 8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	38	2	48. 1	46. 2	100. 0
G 情報通信業	923	792	131	-26. 7	-25. 7	-32. 1
(39 情報サービス業)	789	712	77	-3. 7	-1. 0	-23. 0
H 運輸業、郵便業	2, 369	1, 895	474	22. 9	18. 2	45. 8
I 卸売業、小売業	9, 951	5, 283	4, 668	8. 4	16. 8	0. 3
(50～55 卸売業)	1, 539	976	563	9. 9	5. 3	19. 0
(56～61 小売業)	8, 412	4, 307	4, 105	8. 2	19. 8	-1. 8
(56 各種商品小売業)	1, 194	325	869	-6. 9	100. 6	-22. 4
J 金融業、保険業	205	126	79	-18. 3	-17. 6	-19. 4
K 不動産業、物品賃貸業	802	532	270	0. 5	-0. 2	1. 9
(70 物品賃貸業)	297	236	61	35. 0	37. 2	27. 1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1, 423	1, 004	419	-4. 0	-1. 5	-9. 5
(73 広告業)	65	52	13	-33. 7	-1. 9	-71. 1
M 宿泊業、飲食サービス業	3, 834	1, 536	2, 298	25. 4	37. 5	18. 5
(75 宿泊業)	359	167	192	77. 7	116. 9	53. 6
(76 飲食店)	3, 398	1, 344	2, 054	20. 8	31. 0	14. 9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1, 395	653	742	-2. 4	-2. 8	-2. 1
O 教育、学習支援業	664	322	342	4. 2	34. 2	-13. 9
P 医療、福祉	10, 678	6, 008	4, 670	-9. 5	-16. 4	1. 2
(83 医療業)	4, 121	2, 575	1, 546	5. 5	2. 7	10. 7
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6, 519	3, 418	3, 101	-17. 1	-26. 7	-3. 2
Q 複合サービス事業	146	87	59	-33. 0	-20. 2	-45. 9
R サービス業（他に分類されないもの）	5, 596	3, 373	2, 223	2. 4	6. 5	-3. 3
S、T 公務・その他	179	90	89	-7. 7	-29. 7	34. 8
事 4人以下	7, 743	4, 554	7, 743	-4. 3	-2. 5	-6. 9
業 5～29	22, 429	13, 394	22, 429	5. 0	7. 2	2. 0
所 30～99	9, 441	6, 004	9, 441	-0. 9	-2. 2	1. 4
規 100～299	3, 641	2, 110	3, 641	13. 4	5. 6	26. 4
模 300～499	497	358	497	-1. 6	-10. 7	33. 7
500～999	212	147	212	-19. 1	-14. 0	-28. 6
1000人以上	186	132	186	-3. 1	0. 8	-11. 5

表 3 一般求職者内訳

	元年 7 月	元年6月	30年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 18,723	※ 17,981	※ 16,996	10.2
男	7,711	7,104	7,213	6.9
女	10,976	10,847	9,753	12.5
うち受給者	6,513	6,036	5,590	16.5
有効求職者	※ 82,797	※ 84,870	※ 79,573	4.1
男	34,328	35,471	33,322	3.0
女	48,325	49,254	46,140	4.7
うち受給者	37,403	36,550	35,519	5.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表 4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	元年 7 月	元年6月	30年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	38,767	40,317	37,721	2.8
新規求職	18,691	17,957	16,976	10.1
29歳以下	4,038	3,658	3,787	6.6
30～44歳	5,843	5,683	5,401	8.2
45～54歳	3,724	3,618	3,394	9.7
55歳以上	5,086	4,998	4,394	15.7
新規求人倍率	2.07	2.25	2.22	-0.15
有効求人	110,944	109,785	108,649	2.1
有効求職	82,676	84,752	79,424	4.1
29歳以下	16,343	16,618	16,487	-0.9
30～44歳	25,915	26,005	25,360	2.2
45～54歳	16,629	16,621	15,614	6.5
55歳以上	23,789	25,508	21,963	8.3
有効求人倍率	1.34	1.30	1.37	-0.03

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和元年7月

		元年7月	元年6月	30年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	53,485	54,085	52,243	2.4
	2 新規求職申込件数 (件)	12,647	11,839	11,689	8.2
	3 月間有効求人数 (人)	70,669	69,766	68,658	2.9
	4 新規求人数 (人)	24,703	25,812	23,999	2.9
	5 就職件数 (件)	3,325	3,293	3,460	-3.9
	6 充足数 (件)	3,431	3,454	3,524	-2.6
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.29	1.31	0.01
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.95	2.18	2.05	-0.10
	9 就職率(5/2×100)(%)	26.3	27.8	29.6	-3.3
	10 充足率(6/4×100)(%)	13.9	13.4	14.7	-0.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	56,674	55,996	54,107	4.7
	12 新規求人数 (人)	19,646	20,972	18,769	4.7
	13 就職件数 (件)	2,672	2,706	2,829	-5.5
	14 充足数 (件)	2,744	2,809	2,840	-3.4
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.06	1.04	1.04	0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	14.0	13.4	15.1	-1.1
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数 (人)	29,191	30,667	27,181	7.4
	18 新規求職申込件数 (件)	6,044	6,118	5,287	14.3
	19 月間有効求人数 (人)	40,275	40,019	39,991	0.7
	20 新規求人数 (人)	14,064	14,505	13,722	2.5
	21 就職件数 (件)	2,114	2,027	1,818	16.3
	22 充足数 (件)	2,230	2,179	1,898	17.5
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.38	1.30	1.47	-0.09
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.33	2.37	2.60	-0.27
	25 就職率(21/18×100)(%)	35.0	33.1	34.4	0.6
	26 充足率(22/20×100)(%)	15.9	15.0	13.8	2.1

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度									令和元年度			
						7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.23 0.12	1.39 0.16	1.54 0.15	1.62 0.08	1.62 0.01	1.63 0.01	1.63 0.00	1.62 ▲ 0.01	1.63 0.01	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.62 ▲ 0.01	1.61 ▲ 0.01	1.59 ▲ 0.02
	福岡県	1.16 0.16	1.36 0.20	1.54 0.18	1.59 0.05	1.62 ▲ 0.01	1.61 ▲ 0.01	1.59 ▲ 0.02	1.57 ▲ 0.02	1.56 ▲ 0.01	1.55 ▲ 0.01	1.58 0.03	1.59 0.01	1.61 0.02	1.64 0.03	1.59 ▲ 0.05	1.59 0.00	1.56 ▲ 0.03
	福岡	1.29 0.21	1.49 0.20	1.70 0.21	1.75 0.05	1.74 0.14	1.77 0.11	1.78 0.06	1.76 0.03	1.74 ▲ 0.06	1.85 ▲ 0.08	1.89 ▲ 0.02	1.89 0.01	1.84 0.01	1.65 0.04	1.53 ▲ 0.03	1.60 ▲ 0.04	1.67 ▲ 0.07
	北九州	1.10 0.12	1.26 0.16	1.40 0.14	1.44 0.04	1.43 0.11	1.40 0.06	1.45 0.06	1.46 0.04	1.45 ▲ 0.05	1.50 ▲ 0.12	1.52 ▲ 0.08	1.52 ▲ 0.06	1.46 ▲ 0.02	1.32 ▲ 0.03	1.27 ▲ 0.07	1.33 ▲ 0.07	1.36 ▲ 0.07
	筑豊	0.85 0.10	1.07 0.22	1.25 0.18	1.28 0.03	1.25 0.12	1.27 0.02	1.23 ▲ 0.02	1.27 ▲ 0.03	1.35 ▲ 0.01	1.38 ▲ 0.04	1.36 0.01	1.35 ▲ 0.02	1.33 0.01	1.26 0.04	1.23 0.03	1.25 0.02	1.27 0.02
	筑後	1.05 0.15	1.26 0.21	1.43 0.17	1.48 0.05	1.44 0.11	1.49 0.14	1.49 0.10	1.50 0.00	1.58 0.08	1.60 ▲ 0.02	1.55 ▲ 0.07	1.55 ▲ 0.06	1.53 ▲ 0.01	1.41 0.05	1.33 ▲ 0.02	1.39 ▲ 0.01	1.41 ▲ 0.03
	新規求人倍率	全国	1.86 0.17	2.08 0.22	2.29 0.21	2.42 0.13	2.41 ▲ 0.01	2.39 ▲ 0.02	2.44 0.05	2.40 ▲ 0.04	2.40 0.00	2.40 0.00	2.48 0.08	2.50 0.02	2.42 ▲ 0.08	2.48 0.06	2.43 ▲ 0.05	2.36 ▲ 0.07
福岡県		1.72 0.22	1.98 0.26	2.22 0.24	2.31 0.09	2.36 0.00	2.22 ▲ 0.14	2.28 0.06	2.25 ▲ 0.03	2.20 ▲ 0.05	2.19 ▲ 0.01	2.48 0.29	2.38 ▲ 0.10	2.39 0.01	2.31 ▲ 0.08	2.21 ▲ 0.10	2.39 0.18	2.18 ▲ 0.21
有効求人数		103,750 9.9	112,954 8.9	123,028 8.9	127,341 3.5	125,080 6.8	125,868 4.2	125,989 1.1	130,109 1.8	126,692 0.9	123,138 ▲ 0.8	127,447 1.9	131,484 1.7	133,312 0.5	128,626 1.7	123,059 ▲ 2.5	124,901 ▲ 1.1	125,828 0.6
新規求人数		450,260 8.4	482,472 7.2	520,855 8.0	533,135 2.4	43,147 2.1	44,270 3.7	43,303 ▲ 4.2	46,662 2.9	42,205 ▲ 0.4	40,491 ▲ 6.3	49,500 9.3	46,508 2.4	43,726 ▲ 4.2	43,145 ▲ 1.7	42,212 ▲ 3.9	45,474 ▲ 0.1	44,149 2.3
有効求職者数		89,299 ▲ 5.8	83,085 ▲ 7.0	79,813 ▲ 3.9	79,988 0.2	79,573 ▲ 1.8	78,950 ▲ 2.2	78,511 ▲ 2.6	81,169 0.5	78,400 2.3	72,968 3.6	75,023 4.1	77,306 2.7	80,457 0.2	85,825 ▲ 0.2	87,047 ▲ 0.7	84,870 1.2	82,797 4.1
新規求職者数		262,082 ▲ 5.5	244,232 ▲ 6.8	235,093 ▲ 3.7	230,614 ▲ 1.9	16,996 ▲ 3.1	18,986 ▲ 2.0	18,196 ▲ 7.7	20,165 3.9	16,653 3.0	13,488 ▲ 1.2	20,544 1.7	19,483 ▲ 1.2	19,705 ▲ 7.7	26,036 ▲ 3.2	20,378 ▲ 4.4	17,981 ▲ 1.2	18,723 10.2
就 職 件 数		84,104 ▲ 4.8	80,063 ▲ 4.8	75,852 ▲ 5.3	70,952 ▲ 6.5	5,657 ▲ 4.3	5,432 ▲ 8.1	5,679 ▲ 13.6	6,291 ▲ 3.6	5,482 ▲ 6.3	4,664 ▲ 7.7	4,752 ▲ 5.0	5,794 ▲ 5.8	6,825 ▲ 10.5	6,226 ▲ 10.8	6,123 ▲ 13.1	5,733 ▲ 9.6	5,793 2.4
雇用保険適用事業所数		85,843 1.8	87,945 2.4	91,302 3.8	92,177 1.0	92,647 1.6	92,201 1.0	91,728 0.7	91,686 0.4	91,785 0.3	91,855 0.3	91,971 0.2	92,149 0.2	92,273 0.2	92,499 0.1	92,707 0.1	92,883 0.2	93,058 0.4
雇用保険被保険者数		1,602,022 1.8	1,632,726 1.9	1,694,716 3.8	1,720,331 1.5	1,722,077 1.5	1,721,785 1.5	1,721,104 1.3	1,720,985 1.3	1,726,312 1.3	1,729,978 1.2	1,723,529 1.2	1,725,056 1.2	1,724,697 1.3	1,718,819 1.7	1,740,319 1.5	1,746,791 1.4	1,750,712 1.7
資格取得者数		356,273 0.6	376,989 5.8	384,023 1.9	377,389 ▲ 1.7	28,912 1.6	28,168 5.2	24,381 ▲ 12.1	31,909 11.5	28,854 3.3	24,018 ▲ 3.5	23,850 5.7	26,008 8.5	25,830 ▲ 4.2	52,278 8.1	51,345 ▲ 3.0	32,387 ▲ 5.2	31,643 9.4
資格喪失者数		329,764 0.4	327,286 ▲ 0.8	342,213 4.6	354,057 3.5	27,207 5.5	28,385 5.3	25,453 ▲ 6.2	31,466 8.1	24,195 6.2	20,651 2.0	30,771 10.4	24,162 2.5	27,148 ▲ 1.3	58,318 ▲ 2.3	30,438 7.0	25,470 ▲ 3.9	27,991 2.9
受給者実人員(一般)		21,812 ▲ 4.8	20,169 ▲ 7.5	19,008 ▲ 5.8	19,162 0.8	20,860 3.6	21,796 ▲ 0.9	20,504 0.4	20,837 1.6	19,187 ▲ 1.1	18,420 1.9	17,937 1.6	17,192 1.5	16,878 ▲ 0.7	17,764 8.0	19,871 ▲ 2.2	20,105 2.7	21,607 3.6
完全失業率 全国		3.3	3.0	2.7	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	2.6(2.9)			2.6(2.8)			2.9(3.0)			※			※

- (注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成31年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてPDCAサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、PDCAサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「人材不足分野の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（令和2年7月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

令和元年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

令和元年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	7月実績	累 計	目標件数	7月実績	累 計	目標件数	6月実績	累 計
福岡労働局	62,642	5,439	22,270	64,844	5,661	23,327	23,036	2,385	7,119
福岡中央所	9,328	840	3,267	16,315	1,496	5,799	4,619	509	1,453
飯塚所	3,112	283	1,196	2,853	248	1,061	811	69	239
大牟田所	3,646	331	1,299	3,320	294	1,175	896	84	272
八幡所	6,120	519	2,126	6,134	511	2,147	2,297	235	697
久留米所	6,637	546	2,349	6,459	551	2,327	1,986	211	622
小倉所	6,433	561	2,329	7,275	648	2,734	2,082	193	618
直方所	2,045	184	718	1,805	142	573	465	57	159
田川所	2,260	169	792	1,822	150	686	583	55	181
行橋所	2,504	235	911	2,202	203	801	796	88	236
福岡東所	5,907	529	2,194	5,495	491	2,029	2,806	282	863
八女所	2,337	191	781	2,135	179	726	645	62	174
朝倉所	1,460	124	536	1,264	100	464	389	58	141
福岡南所	6,277	534	2,208	5,308	435	1,889	3,251	342	1,024
福岡西所	4,576	393	1,564	2,457	213	916	1,410	140	440

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数
※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

ハローワークのマッチング機能に関する 業務の評価・改善の取組について

(福岡労働局)

平成30年度 就職支援業務報告

ハローワーク福岡中央 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、人手不足分野の人材確保対策を最重要と考え、求人・求職の効果的なマッチングを図るため、介護・医療・保育については、関係機関と連携した「福祉と職場合同面談会」等の大規模面談会を4回、当所主催の「ミニ面談会」を9回実施し、事業所414社、求職者1,043人が参加しました。建築・警備・運輸分野については、関係機関と連携した合同面談会等を5回実施し、事業所40社、求職者183人が参加しました。

また、未経験者や経験はあるがブランクが長い求職者等が安心して人手不足分野への就職活動に臨めるよう、「介護の仕事基本セミナー」を11回実施し、合計で156人が参加しました。建設・警備・運輸分野のセミナーについても、令和元年以降、月1回程度開催していく予定にしています。

高年齢者の雇用対策として、生涯現役窓口に係る職業ガイダンス等のセミナーをシルバー人材センターとの連携により開催しました。セミナーの開催回数は11回を数え、398人が参加しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員の資質向上を図るため、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修を受講されるとともに、職業相談窓口の職員に対しては、適正な事務処理の徹底を図り、職業相談のレベルの標準化を図るための研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

ハローワークの利用者にとって、より利用しやすいハローワークとするため、窓口案内等の掲示が分かり易いか、古くなった掲示物がなにかの点検を行いました。また、利用者の意見を業務に反映させることがサービスの向上に資することから、今まで分かりにくかったご意見箱の設置場所をはっきり分かるように掲示を行いました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

人手不足分野への人材確保支援は、ハローワークにおける重要な取組の1つですが、30年度は目標とする就職件数に達成することができませんでした。要因としては、人手不足分野における魅力発信が十分でなかったこと、それに伴い結果的に合同面談会やミニ面談会への参加者が少なかったことなどが挙げられますので、今後は業界理解の促進を図りながら、周辺のハローワークに働きかけるなど、積極的な周知活動を行っていく方針であります。

(4) その他業務運営についての分析等

正社員求人の受理に関しては、目標数を達成することができましたが、正社員就職者数は目標数の87.9%にとどまりました。今後は、窓口で実施している提案紹介をさらに推し進めるとともに、正社員で就職することのメリット等を周知することで正社員就職件数を増やしていきます。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職 件数	充足件数 (受理地)	雇用保険 受給者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対 する紹介 率	求職者に 対する紹介 率	障害者の 就職件数	学卒ジョ ブサポー ターの支 援による 正社員就 職件数	公的職業 訓練の修 了3か月 後の就職 件数数	マザーズ ハローク 事業にお ける担当 者制によ る就職支 援を受け た重点支 援対象者 の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看 護・保育 分野の就 職件数	生涯現役 支援窓口 での65歳 以上の就 職件数	新規高等 学校卒業 者の就職 内定率
実 績	9,595	17,124	5,197	90.9%	94.9%	17.8%	15.6%	666	4,162	647	97.3%	72,160	4,987	1,417	464	99.9%
目 標	9,694	17,805	4,973	90.0%	90.0%	19.7%	17.9%	652	3,910	706	92.1%	71,368	5,553	1,612	300	99.2%
目標達成率	98%	96%	104%			90%	87%	102%	106%	91%	105%	101%	89%	87%	154%	100%

「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク飯塚 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、新規求職者数の減少傾向（平成29年度比97.7%）となる中、就職件数の目標（3,347件）達成に向け、総合案内からの相談窓口への利用勧奨等を行うことで相談件数の増加（平成29年度比108.8%）に努めました。

また、担当者制（就職件数目標就職率85.3%以上の目標に対し89.6%を達成）の積極的实施により、きめ細やかな職業相談に努めること、さらには、職業紹介時において求職者が自ら選んだ求人他に、希望に近い内容の求人の提案を積極的に実施することにより、就職件数（3,356件）の目標達成（100.3%）に繋げることができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、職業紹介部門を中心とした事業所見学を年9回（44名参加）実施し、各企業における専門職種の仕事内容等の蓄積に繋がっています。このことは、職業相談及び職業紹介時の求職者に対する求人の記載内容以上の企業の情報の提供によるマッチングを高める効果もあり、就職及び定着に繋がるものと考え、今後も引き続き実施することとしています。

また、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、業務経験が少ない職員の知識等の習得を目的とし、未経験の課部門への研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートにおいて、特に求人者から意見・苦情等の問合せ先がわかりづらいなどの意見があったため、ご意見箱を玄関フロアに加え求人窓口へ設置するとともに、雇用保険課をはじめ庁舎内の複数箇所に設置している意見・苦情の提出先の周知案内をわかりやすく表示しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

介護職等の人材不足分野職種の求人を主としたミニ面接会を4回実施し、19人が採用となりました。来年度も人材不足分野の人材確保のため、引き続き人材不足分野のミニ面接会等を開催し、人材の確保とマッチングの強化に取り組めます。

また、高年齢者の就職促進のため生涯現役支援窓口への対象者の誘導と就職支援について取組を強化していきます。

(4) その他業務運営についての分析等

- ① 生活保護受給者等就労支援事業については、関係自治体と「生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」を開催し、定期的な支援調整会議及びケース会議の開催など密接な連携を図った結果、生活保護受給者の目標就職件数314件に対し351件となりました。引き続き自治体との連携強化と生活保護受給者等への就労支援に取り組んでいきます。
- ② 飯塚商工会議所の広報誌（「所報」月1回発行）への当所作成の人材情報（求職者情報）の掲載を依頼し、毎月の掲載により会員企業等への情報提供を行っています。企業からの問合せ等もあり、有用な取組となっています。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者等の就 職件数	マザーズハロ ーク事業にお ける担当者制 による就職支 援を受けた重 点支援対象 者の就職率	正社員求人 数	正社員就職 件数	建設分野の 就職件数
実績	3,356	3,078	820	83.0%	96.8%	19.3%	19.5%	351	96.1%	7,713	1,746	117
目標	3,347	3,255	795	90.0%	90.0%	21.4%	20.0%	314	92.1%	7,808	1,712	103
目標達成率	100%	94%	103%			90%	97%	111%	104%	98%	101%	113%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク大牟田 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、雇用保険受給者早期再就職件数の増加を最重要と位置づけ、重点的に取り組みました。

雇用保険受給説明会の説明資料に簡易な図・グラフ等を用いて視覚的に訴える内容に変更することで、窓口の支援サービスの説明も分かりやすく充実させました。また、失業認定日の窓口相談にも力を入れて、求人の提案や紹介を積極的に行った結果、雇用保険受給者の早期再就職件数は、947件（前年度926件）前年度比21件増加し、目標達成率も102.2%となりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組の記載

中長期的な職員の育成を図る観点から、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、キャリアコンサルティングの資格を持つ者を講師として、資格取得を目指す職員等に対して、勉強会（学科・論述・実技試験対策）を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

閲覧端末利用カードを、より見易いように重要部分の文字を拡大し、横書きにレイアウトを見直しました。

また、事業所訪問については、職員全員で取り組んでいます。特に人材不足分野職種やものづくり関係職種の企業を中心に訪問して、就業現場の実態把握や求人票以上の情報収集を行い、職業相談及び職業紹介の際に活用することで、事業所及び求職者の皆様のご要望に沿えるような支援を図っています

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

① 人手不足の状況は継続しているため、当所作成の求人情報誌やハローワークの利用ガイドを管内各自治体及び関係機関に定期的に持参又は送付して周知しています。他に、近隣の商業施設等にも配架し、ハローワークを利用されていない方々にも幅広く利用を促しています。

② 雇用保険受給者に対する就職意欲の働きかけや求人事業所に対する充足サービスの一環として、求人企業（人材不足分野等）と求職者が顔を合わせる機会を提供するための「個別ブースによる会社説明会」の実施に向けて準備しています。

③ 求人を充足させる支援サービスの取組として、求人受付及び職業相談窓口の担当者が一体となって、求人条件に合う求職者の有無を確

認して、事業所訪問を行いました。その訪問により、求人事業所に対して求職者のニーズを伝え、応募の機会が増えるよう求人条件の緩和を行い、フォローアップに努めました。

(4) その他業務運営についての分析等

求人事業所の人手不足感は継続するものと思われるため、求職者に対する様々な情報提供等による就職意欲の働きかけを行うことと併せて、自治体による広報活動や就職面談会等各種イベントの場を利用して、ハローワークを利用されていない方への情報提供及び利用勧奨を行っていきます。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者等の就 職件数	マザーズハロ ーク事業にお ける担当者制 による就職支 援を受けた重 点支援対象 者の就職率	正社員求人 数	正社員就職 件数	介護・看護・ 保育分野の 就職件数
実績	3,874	3,484	947	90.5%	98.2%	19.7%	19.4%	169	95.0%	9,066	1,965	812
目標	3,946	3,700	926	90.0%	90.0%	20.6%	21.1%	164	92.1%	9,792	2,022	797
目標達成率	98%	94%	102%			95%	91%	103%	103%	92%	97%	101%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八幡 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、充足件数、就職件数、雇用保険受給者の早期再就職件数（主要指標）を重点的に取り組むため、全職員に対し定期的に進捗状況について周知を図り、意識づけをおこないました。具体的には、日々のデータをグラフ化したものを全職員の目に付く場所に掲示し、進捗状況をいつでも確認できるよう取り組みました。

充足件数の目標達成については、求人内容の正確性、明確性、適法性を確保するため、複数の職員によるチェック体制を強化しました。また、求人に対する担当者制の一層の取組、併せて職員による事業所訪問を重点的に行いました。その結果、年間目標数を達成することができました。

就職件数の目標達成に関しては、求職者が減少する中、求職者のニーズに沿った支援メニューの提案、適格紹介の実施、応募書類の作成支援、マンツーマン支援の活用といった様々な就職支援ツールを提供し、能動的な支援を重点的に行いました。結果としては、目標達成には至りませんでした。新規求職者が減少する中ではありますが、次年度についてはいかにして紹介件数を拡大していくかが課題として残りました。

雇用保険受給者早期再就職件数については、認定日を活用し、職業相談窓口にてハローワークの就職支援メニューの周知に努めると同時に早期の就職に向け、窓口利用を積極的に勧奨した結果、目標を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職業相談部門職員の資質向上の一環として、事業所訪問を計画的に実施しました。（32人により141件訪問）

各企業・業界の現状把握及び関係職種の理解を深めることで、的確な職業紹介に繋げるための取組を強化しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

職業相談窓口が込み合う曜日、時間帯の周知を黒崎駅前庁舎の入口に表示し、来所者に長時間待つことなく相談できるよう配慮しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

利用者から職員の接遇等に対するご意見をいただいたことを踏まえ、より一層利用者サービスの向上を図るため、令和元年度は全職員、

相談員に対し「個人情報保護及び接遇等に関する研修」を実施します。研修において、利用者の方の目線に立った適切な対応を行うよう資質向上に取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

人材不足分野（介護、看護、保育、警備、建設、運輸）の管内中小企業を対象に会社説明会（4社）を平成31年1月から毎月開催しています。おおむね、説明会参加者は25名前後で徐々に参加者が増えてきています。

今後においても、人材不足分野のマッチングを勧めていくためにあらゆる機会を活用し、求職者への周知を図っていきます。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	公的職業訓 練修了3か 月後の就職 件数	マザーズハロ ーワーク事業 における担当 者制による就 職支援を受け た重点支援対 象者の就職率	正社員求人 数	正社員就職 件数	建設分野の 就職件数
実績	6,401	6,465	2,585	76.9%	93.9%	18.2%	15.5%	386	582	497	98.3%	23,024	3,518	209
目標	6,837	6,339	2,321	90.0%	90.0%	20.1%	16.6%	383	624	550	92.1%	22,708	3,593	197
目標達成率	93%	101%	111%			90%	93%	100%	93%	90%	106%	101%	97%	106%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク久留米 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、マンツーマン機能を向上させるため、職業相談部門全員による求職者担当者制に取り組み、職員一人一人がマンツーマン支援を積極的に働きかけています。また、30年度は求職者担当者制の対象に人手不足分野の福祉分野を追加し、求職者担当者制の充実・強化を図って参りました。

なお、就職件数及び充足件数の目標値については、あと一步届かなかったものの、雇用保険受給者の早期再就職促進については、認定日の相談時に雇用保険受給者の支給残日数の状況を具体的に求職者が把握できるよう整備し、求職者の再就職に向けての意欲を喚起できるような取組を実施することで目標を達成しました。

さらに、生活保護受給者等就労自立促進事業の遂行に向けては、久留米市役所内に設置した常設窓口が、久留米市との密接な連携により、目標を大きく上回る就職実績を達成するなど、良好な結果を得ており、その他の自治体でも運営協議会の開催等、密接な連携により、生活保護受給者等の就職支援に一定の成果を上げることができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、職員の資質向上を図るため、佐賀労働局鳥栖所と交換業務研修会を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者がスムーズに求職申込書に記入できるよう記入台等の「求職申込書の記入例」をリニューアルするとともに、面接対策のチラシを作成し、求職者向けのサービス改善を図りました。

また、29年度のリーフレット類掲示棚の置き場所の改善に引き続き、30年度は「各種リーフレット等設置場所のご案内」というチラシを作成し利用者への情報提供の改善を図りました。

さらに、専門援助部門の窓口案内等の表示を増やし、専門援助第1部門のカラーを黄色を基調としたものに統一するなど、狭くてわかりづらいレイアウトの中、スムーズに窓口へ誘導できるよう工夫しました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求人者支援において分かりやすい支援メニューの周知・案内・説明に取り組み、求人者の満足度を高めるとともに、求職者の支援内容についてよりわかりやすいリーフレット等を作成するなど広報・周知の案内の強化を図り、一人でも多くの求職者がハローワークに来所するよう改善に努めます。さらに、今後は人手不足対策の強化を図るため、今年度7月から当所に設置する「人材確保・就職支援コーナー」の支援充実に取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

新規求人数が増加する一方、新規求職者が減少しているため、就職件数、充足件数が減少傾向にあります。今後、さらに人手不足感が高まり、企業の人材確保が求められるため、求人票の内容の充実や求人票以上の事業所情報の収集に努めるとともに、求人充足会議の充実・強化を図ることが重要だと考えています。また、引き続き、今後もマンツーマン支援に積極的に取り組んで参ります。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する紹介率	生活保護 受給者等 の就職件 数	障害者の 就職件数	公的職業 訓練終了 後3か月 後の就職 件数	マザーズハローワ ーク事業における 担当者制による 就職支援を受け た重点支援対象 者の就職率	正社員求 人数	正社員就 職件数	介護・看 護・保育 分野の就 職件数
実績	6,824	6,688	2,154	85.1%	96.8%	20.1%	17.1%	491	543	309	93.9%	18,431	3,483	1,265
目標	7,178	6,970	2,064	90.0%	90.0%	22.6%	19.0%	396	542	320	92.1%	18,609	3,668	1,311
目標達成率	95%	95%	104%			88%	90%	123%	100.0%	96%	101%	99%	94%	96%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク小倉 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、人材不足分野の充足対策・就職支援を重点とし、平成30年9月に開設した「就職支援・人材確保コーナー」において、求人事業所及び資格や経験のある求職者の皆さんの支援を一体的に実施することとしました。当該コーナーの事業の一環として、各業界団体、事業所等と連携したミニ面接会・相談会、事業所見学会を計6回（参加企業15社、参加人数144人、就職件数17人）開催したところ、各業界団体、事業所及び求職者の皆さんからも好評を得て、事業の継続、強化に関するご要望をいただいています。

また、主に65歳以上の求職者の皆さんの就職支援を集中的に行えるよう「生涯現役窓口」を設置し、月1回のセミナー（計12回、参加人数116名）を開催するとともに、窓口における綿密な職業相談に努めた結果、当該窓口における就職件数は目標値200件を大きく上回る279件に達し、セミナーに参加いただいた方々からも高い評価を得ることができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

中長期的な職員の資質向上を図るため、担当職員を中心に福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修を受講させるとともに、職業相談のレベルの標準化を図るため、求職者向けのセミナー3種類について、あらためて担当職員全員に受講させました。

なお、職業相談を担当する部門においては、法制度に関する知識の習得や、適正な事務処理の徹底を図るため、担当職員全員を数班に分けて行う月例ミーティングの実施を徹底しました。

また、労働基準監督署との情報共有を円滑に行い、署所間の連携を強化するため、研修も含めた連絡会議を2回開催しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

前年度（平成29年度）の利用者満足度調査の結果を受けて、サービス改善のための重点取組事項を「見やすいポスター掲示」として取り組むこととし、平成30年度は1階及び2階入り口の壁面に求職者向け事業所向けそれぞれの掲示板を設置して、ポスター等を主な対象者別に掲示するよう改善を図りました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

人手不足の状況が続く中、「就職支援・人材確保コーナー」における取組については、業界や会社の特徴、そして仕事の内容をよりよく理解してもらう機会として、ミニ説明会、事業所見学会の回数を増やすとともに、求職者の皆さんの個別支援についても一層の充実を図ります。

また、増加傾向にある65歳以上の求職者の皆さんに対しては、「生き生きセミナー」の継続実施をはじめ、「生涯現役窓口」における丁寧な支援を徹底することで、一人でも多くの方に活躍の場を提供できるよう就職促進に努めます。

さらには、子育て中の皆さんが働きやすい「子育て応援求人」の確保を重点的に行うとともに、マザーズハローワークにおいて子育て中の方々の就職支援を充実させます。

おって、令和2年1月にハローワークシステムの刷新が行われることから、利用者の皆さんに対する事前の周知等を確実に行うとともに、窓口サービスを一層充実させるべく職員の研修を徹底します。

(4) その他業務運営についての分析等

平成30年度は就職件数、求人充足数が目標に達しませんでした。今後、上記(3)のとおり「就職支援・人材確保コーナー」「生涯現役窓口」等の充実強化を図りながら、雇用保険認定日の職業相談や個別担当者制の充実、求人事業所のフォローアップ訪問への職業紹介担当者の同行など、就職及び充足を促進するための取組を一層強化していくこととしています。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する紹介率	生活保護 受給者の 就職件数	障害者の 就職件数	マザーズハローワークに おける担当者制による就 職支援を受けた重点支援 対象者の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看 護・保育分 野の就職 件数	生涯現役 窓口での 65歳以 上の就職 件数
実績	6,645	7,558	2,265	93.4%	93.3%	17.3%	17.3%	610	439	97.4%	25,723	3,506	1,310	279
目標	7,116	7,833	2,096	90.0%	90.0%	18.9%	19.2%	575	435	92.1%	27,124	3,836	1,385	200
目標達成率	93%	96%	108%			91%	90%	106%	100%	105%	94%	91%	94%	139%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク直方 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「正社員求人数」及び「正社員就職件数」の取組の目標達成を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、求人事業所の人手不足対策の一助として事業所サービスの充実化や求職者への求人票以上の事業所情報の提供のため、「事業所 PR シート」を作成しました。さらに、「事業所 PR シート」を作成した事業所のうち、管内の代表的な事業所等を選んで、庁舎 2 階においてデジタルサイネージシステム（電子看板）を活用した画像情報等のスライド上映を行うなど、求職者が視覚的に事業所をイメージできやすくするための情報提供サービスを行いました。

その結果として、正社員求人数については対前年度比 100.5%となり、取組の効果が現れました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

関係職員等の資質向上の一環として、事業所訪問・見学を定期的を実施し、求人票以上の事業所情報を収集し情報共有することで、より深く事業所及び関係職種を理解を図りながら的確な職業紹介に繋げるための取組を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求職者の方から、所内の案内表示が分かりづらく、また、ポスター等も見づらいなどの声が上がったことから、2 階への総合案内の表示を見やすい場所に設置し、わかりやすい案内表示に努めました。また、ポスターやパンフレット等も求職者の方に見やすくなるように努めました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求人充足数の向上のための重点支援対象求人を選定し、求人者支援員、職業紹介担当職員で構成する充足会議を通じ職業相談部門の各相談員等に提供して、当該情報が紹介・就職に繋がるよう取組を継続するとともに、雇用保険受給資格者の認定日における相談体制の更なる充実及び相談件数の質の向上を図り、紹介件数の増加から就職件数の増加へとつながるような好循環を構築していくことに努めます。

また、総合受付においても声掛けを徹底し、相談窓口への誘導強化を実施します。

(4) その他業務運営についての分析等

業種によって偏りはあるものの、求人事業所の人手不足感がさらに強くなり、企業の人材確保が求められる中で、職業相談及び職業紹介から就職にどう繋げていくかが、今後、ハローワークに強く求められるものであると考えられることから、求人票の内容の充実や求人票以上の事業所情報の収集に努めるとともに、求職者に対してはマンツーマン支援を積極的に行い、就職及び充足を促進するための取組を強化していくこととしています。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対 する紹介率	障害者の就 職件数	マザーズハロ ーワーク事業 における担当 者制による就 職支援を受け た重点支援 対象者の就 職率	正社員求人 数	正社員就職 件数
実績	2,149	1,940	464	82.4%	89.7%	19.2%	19.2%	103	93.7%	4,643	1,176
目標	2,216	1,923	467	90.0%	90.0%	20.7%	21.1%	100	92.1%	4,631	1,224
目標達成率	96%	100%	99%			92%	90%	103%	101%	100%	96%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク田川 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「就職件数」及び「充足件数」の目標達成を最重点と考え、求職者担当者制によるマンツーマン支援への誘導を積極的に行い、毎週実施している「マッチング対策会議」で選定した正社員求人を中心とした重点支援対象求人の情報提供や提案紹介等に取り組みました。

また、求人閲覧後の来所者に対し声掛けを行い、新規求職登録や相談窓口利用の勧奨の取組に加え、雇用保険受給者の認定日全員相談を実施した結果、相談件数は対前年度で 777 件の増加（対前年度比 103.1%）となりましたが、「就職件数」「充足件数」とともに目標に到達しませんでした。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、職業紹介関係職員の資質向上の一環として、事業所訪問を計画的に実施し、実際の事業活動の見学等を通じて、より深く事業所及び関係職種を理解を深めながら的確な職業紹介に繋げるための知見の蓄積を目的とした取組を継続的に実施しました。

また、1 階フロアの総合案内業務を全職員で行い、接遇マナーの向上に取り組んでいます。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

人手不足基調の中、求人事業所のニーズに対応するため、求職者の仕事理解、事業所理解を深めマッチングに資することを目的として、職員による事業所見学を実施し、収集した事業所の外観、作業風景、使用する機械などの静止画情報を求人票やスタッフインタビューとともに玄関ロビーに掲示し、来所者に対して広く情報提供を行いました。

また、毎月定期的に福祉関係の「ミニ面接会」を実施、正社員求人を提出している事業所に対して、積極的な参加の呼びかけを行い、参加事業所情報の掲示、求職者への窓口での参加呼びかけ、求人情報提供端末での案内等、積極的な周知に努めマッチングの向上を図りました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

職員による事業所見学については、事業所選定に当たり求職者からのリクエストを募ったところですが、年間を通じてリクエストがなか

ったことから、今年度は、職員に同行する形式の事業所見学を行うこととし、求職者への参加を呼び掛けます。

また、毎月定期的に開催する福祉関係の「ミニ面談会」については、これまでの取組に加え、今までハローワークを利用されたことがない方に対する情報提供や利用促進を目的の一つとして、今年度は管内自治体と連携の上、現地において面談会を実施することを目指します。

(4) その他業務運営についての分析等

当所では、新規高等学校卒業者の就職支援に取り組む一方で、高校生の職業意識形成支援の取組として、管内の高校1、2年生を対象に、田川市及び福智町と連携し、平成筑豊鉄道株式会社のご協力を得ながら、「就活列車事業」に取り組みました。

本事業は、田川・直方間を結ぶ平成筑豊鉄道・伊田線の貸切列車を利用して、車内で管内企業の採用担当者の企業説明や就職した先輩社員による体験談、企業のパンフレット配布等を行うことにより、地元企業の紹介と地元企業での就職意欲の喚起、将来の筑豊地域の活性化に繋げることを目的として取り組んでおり、高等学校や自治体、企業関係者など各方面からも好評価をいただいているところです。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者早 期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	生活保護受給 者等の就職件 数	公的職業訓練修了3 か月後の就職件数	正社員求人数	正社員就職件 数
実績	2,390	1,898	630	91.7%	97.6%	19.0%	18.9%	257	201	4,352	1,224
目標	2,616	2,148	536	90.0%	90.0%	21.7%	19.8%	244	193	4,553	1,252
目標達成率	91%	88%	117%			87%	95%	105%	104%	95%	97%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク行橋 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、雇用保険受給者の早期再就職件数の目標達成を最重要と考えて取り組んでまいりました。30年度は取組の強化のため、所の重点業務として、7月からは認定日2回目以降も受給者全員を対象として職業相談を実施し、早期再就職へ向けた支援、再就職への意欲喚起を行うよう改善に取り組んでまいりました。

また、30年9月から、総合受付のボイスコールに「認定日相談」のボタンを増設することで、相談窓口への誘導がスムーズになりました。

その結果、職業相談件数、雇用保険受給者の就職件数の増加につながり、雇用保険受給者の早期再就職件数878件と目標件数815件を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

地域主要企業の製造現場を中心とした事業所訪問及び工場見学を実施し、各企業の現況把握及び業界・労働市場に関する知識の蓄積を図ることで、職業相談を担当する職員等の資質を向上させる取組を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

総合受付のボイスコールに「認定日相談」ボタンを新設したことにより、雇用保険受給者全員を職業相談窓口へ円滑に誘導できるようになり、早期の再就職への期待を持つ方々をより多く把握できることで早期の就職支援につなぐことができました。併せて、「就職届等」・「職業訓練」・「学卒コーナー」のボタンも設定し、利用者の方を円滑に利用する窓口にご案内できるように取り組みました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

更なる利用者サービス向上を目指すため、庁舎内レイアウトの変更、各種サービスコーナーの設置及び利用者スペースの拡大などの検討を行っています。また、令和元年度は庁舎改修工事が始まり、工事と並行して利用者のサービス向上につながる庁舎内整備に全所体制で取り組んでまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

30年6月から10月において、築上町誘致課と連携して、企業立地誘致により新設された食品製造工場などの求人充足支援に取り組みました。求職者への求人情報提供のほか、求人担当者制の実施、事業所訪問（7社の工場見学、11回の訪問回数）重点的の実施による求人票以上の事業所情報の収集と玄関フロア（庁舎内掲示板）での画像情報等の掲示に取り組みました。その結果、100人以上の採用に結びつくことが出来ました。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者の就職 件数	職業訓練の 修了3ヵ月 後の就職件 数	正社員求人 数	正社員就職 件数
実績	2,643	2,269	878	88.1%	96.3%	21.0%	18.1%	261	141	4,626	1,284
目標	2,706	2,417	815	90.0%	90.0%	22.7%	19.8%	193	117	5,228	1,302
目標達成率	97%	93%	107%			92%	91%	135%	120%	88%	98%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡東 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、新規求職者と同様に減少傾向にある公的職業訓練受講者の確保と、訓練修了者の早期就職に力点を置き、求職者待合室（年度後半は1階玄関ロビー）を活用して公共職業訓練のPR用DVDを放映するとともに、受講者に対する個別支援を積極的に行いました。

また、新規求職者数が前年度比99.4%となる中、雇用保険受給者の失業認定日における職業相談を確実に実施し、総合案内においては求人検索パソコン利用者へ相談窓口の利用について積極的に声掛けを行いました。その結果、相談件数は前年度比126.5%と増加しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の資質向上・人材育成を図る観点から、職員全員を対象とした「全体研修」と称する業務研修を毎月1回以上（原則3日間、1日3コマ程度）実施しました。テーマも基本業務のほか、所属部門以外の業務に関する知識習得等、幅広いものとしています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

① 求人者サービスの観点から求人事業主セミナーを2回開催しました。求人者から人手不足についての相談が多くなってきており、「わかりやすい求人票」「魅力ある求人票」の作成を支援し求人充足率の向上を図りました。

② 障害者雇用率の向上及び雇用率未達成企業の解消を目的として、「企業と障害者就労支援機関との交流会」「障害者雇用普及・啓発セミナー」「障害者雇用推進企業見学会」を開催しました。雇用事例や支援事例の紹介、先進企業の実際の現場を見ることで参加事業所の障害者雇用への理解を促進し、具体的な取組を始める契機となりました。

③ 慢性的な人手不足の状態となっている介護分野の求人充足に向けて、「介護職基本セミナー」の開催日に合わせて、新たに介護分野の「会社説明会&就職面接会」を9回開催しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

① 職業相談窓口の利用促進により、相談件数は増加しましたが、紹介件数は前年度比93.6%と減少したため、職業相談の質の向上を

図り、失業認定日の相談を紹介件数、就職件数の増加へつなぐことができるようにします。

- ② 求人者サービスの向上のため、「求人事業主セミナー」や人材不足分野の「就職面接会」を継続して実施するとともに、事業所訪問による事業所情報の効果的な活用を図り、紹介件数・採用者数の増加を目指します。

(4) その他業務運営についての分析等

- ① 全職員一人ひとりが目標を持って業務に取り組めるよう、当所のPDCA進捗状況を回覧やグラフの掲示等で共有し、就職件数の増加へ向けた個々の取組を確実に推進していきます。
- ② さらにマッチングの向上を目指し、職業相談・紹介の充実強化のために、全体研修だけでなく、より専門性を高めるための部門内研修も強化し、全職員の知識と資質の向上を図ります。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給 者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に 対する紹介 率	生活保護 受給者等 の就職件 数	障害者の 就職件数	公的職業 訓練終了3 か月後の 就職件数	正社員求 人数	正社員就 職件数	介護・看 護・保育分 野の就職 件数	生涯現役 支援窓口で の65歳以 上の就職 件数
実績	6,189	5,643	3,195	81.0%	93.6%	17.4%	15.1%	524	533	485	22,153	3,185	1,214	175
目標	6,502	6,201	2,798	90.0%	90.0%	18.4%	16.6%	516	516	390	22,630	3,347	1,147	130
目標達成率	95%	91%	114%			94%	90%	101%	103%	124%	97%	95%	105%	134%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八女 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「雇用保険受給者の早期再就職」の取組の目標達成を最重要と考え特に重点的に進めることとし、金額を記載した再就職手当シュミレーション表の配布や雇用保険受給手続き時に給付係で配布している再就職手当のメリットのチラシについても、より意欲を喚起する内容に見直しを行いました。

また、30年7月から給付制限中の受給者の方に対する来所勧奨にも積極的に取り組み、718名の就職に結び付けることが出来ました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、職員の資質向上のための研修（個人情報保護・管理、精神・発達障がい者に対する支援など）を6回実施し、専門性の向上に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

気軽に手に取れるような簡易版の求人情報紙を作成し、市中のスーパー等の小売店に配架するなど、通常ハローワークに来所できない方又はハローワークを利用されたことがない方に対する求人情報の提供及び利用案内に取り組みました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

雇用保険受給者の認定日全員相談は継続して実施しており相談件数は前年度実績以上を達成しましたが、紹介件数の減少が続いているため、受給者のニーズを的確に把握した上で、積極的に窓口での求人の提案・職業紹介に取り組みます。

（4）その他業務運営についての分析等

年度途中12月より人材不足分野の看護・介護、運輸分野を中心に「企業説明会」を5回開催しました。一人でも多くの求職者に参加していただくため、企業の人事担当者から直接説明を受けられるメリットなどの周知を行いました。徐々に参加者が増え、事業所の方にも好評であり再度の開催を申し込まれることもありました。

今後も周知を徹底し参加者を増やし、職業紹介、就職に繋げていく必要があります。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対する 紹介率	求職者に対 する紹介率	正社員求人 数	正社員就職 件数	介護・看護・ 保育分野の 就職件数	相談件数
実績	2,410	2,209	718	80.4%	95.8%	21.8%	19.1%	5,100	1,284	512	22,759
目標	2,504	2,357	678	90.0%	90.0%	24.4%	21.0%	4,916	1,274	479	21,574
目標達成率	96%	93%	105%			89%	90%	103%	100%	106%	105%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク朝倉 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「就職件数」、「充足件数」及び「建設分野の就職件数」の目標達成を最重要事項と位置づけ、重点的に取り組みました。

「就職件数」については、個々の求職者に応じて求人情報の提供やきめ細やかなマンツーマンによる就職支援等を行いました。また、雇用保険受給中の方に対しては、求職者の個々のニーズに応じた的確な求人情報を提供し、目標を達成することができました。

「充足件数」については、求人部門と職業相談部門の連携を強化し、求人についての情報を両部門の職員等全員が共有し、マッチングに努めた結果、目標を達成することができました。

「建設分野の就職件数」については、庁舎内に建設分野に特化した求人情報掲示板を設置し、建設分野の求人が多くの求職者の方の目に留まるよう取り組みました。また、建設分野に特化した求人情報誌を作成し、建設、土木を希望する求職者に対し、郵送による情報提供に取り組みました。また、マンツーマン支援を基本としたきめ細かな就職支援を行い、その結果、目標の就職件数を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員及び相談員の資質の向上を目的として、年間7回にわたり職員研修（研修内容は「働き方改革」に関する労働法令の知識の付与、障がい者に対する配慮や支援など）を行い、専門性の向上に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求職・求人各部門において利用者サービスのためのミーティングを継続的に行い、改善を図りました。例えば、高年齢求職者が増加していることから、「シニア向けの求人情報誌」を月1回作成し、庁舎内及び自治体等の関係機関へ配布するようにしました。

また、ワンフロアで職業相談、雇用保険の手続き、求人受理等すべての業務を行っており、相談時の会話が大きな声になると隣の窓口にも聞こえかねないことから、プライバシーに配慮した相談となるよう庁舎内の環境を整え、利用者のプライバシーの保護に努めるようにしました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

「正社員就職件数」については、平成30年度の目標件数が848件に対して、実績が808件となり、目標達成ができなかったことから、求人部門と職業相談部門の連携を強化し、正社員への転換が可能な求人についてはできる限り正社員求人としていただくよう、さらなる求人者の協力を求めるように取り組みます。また、正社員求人に見直ししていただいた求人については、求人部門と職業相談部門に確実にフィードバックして正社員就職に向けた職業相談を行い、マッチングができるように取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

平成29年7月に発生した九州北部豪雨、さらに平成30年7月に発生した西日本豪雨により復興工事が本格化する中、人手不足分野でもある建設の分野における就職支援について、建設分野を希望する求職者に対してマンツーマン方式による職業相談を継続的に実施いたします。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 の早期再就職件 数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する紹 介率	求職者に対する 紹介率	正社員求人数	正社員就職件数	建設分野の就職 件数
実績	1,545	1,328	404	84.4%	94.5%	8.9%	20.8%	6,396	808	56
目標	1,536	1,320	367	90.0%	90.0%	10.5%	22.6%	6,040	848	44
目標達成率	100%	100%	110%			84%	92%	105%	95%	127%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡南 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、就職件数等各指標の目標達成に向けて、窓口におけるきめ細かい職業相談に努めることが重要であるとの認識に立ち、特に雇用保険受給者に対する支援においては初回認定日における全員相談を行い、なかでも若年の求職者に対しては、職業相談時に事前に準備した求人の提案を行うなど職業相談を充実させて、職業紹介に結び付ける取組を行いました。

その結果、就職件数が前年に比べ129件（▲1.9%）減少する中で、雇用保険受給者の早期再就職件数は225件（6.5%）増加しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

「働き方改革」に係る知識を持つことは職業相談・求人受理を行う上で重要なことから、全職員を対象に研修を実施しました。

また、職業相談部門の職員等を対象に、雇用保険受給者に対する職業相談業務に資するための雇用保険給付に関する研修や、障害者担当窓口以外の職員が専門窓口への誘導をはじめとする障害特性を踏まえた対応が的確に行えるよう精神障害者雇用トータルサポーターによる研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

従前、ロビーに掲示していた求人票については、「子育て応援求人」、「中高年支援求人」等の種別ごとに掲示するとともに、画像情報のある求人についてもより見やすく掲示するなど、求職者が興味を持ち応募への動機付けとなるよう掲示方法の見直しを行いました。

また、求人充足対策の一環として充足会議で取り上げた重点支援求人については、職業紹介担当の全職員に周知し、併せて各職員が求職者に対して行う提案及び職業紹介状況を把握することで、早期充足に繋がるよう努めました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

真にハローワークの支援を必要としている求職者に対して、求人情報誌をはじめとした媒体を通じて支援メニューを積極的に周知することで、利用者の増加に繋げてまいります。

また、職業相談件数の増加により待ち時間の短縮が喫緊の課題となっていることから、求職者ニーズに応じた窓口体制の構築と紹介希望求人が明確でない求職者へのセミナー等を含めた支援の在り方について改善を進めてまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

新規求職者に占める高年齢者の割合が年々増加していることから、生涯現役相談窓口において積極的支援等を実施したことにより高年齢者の就職件数の増加に結びつけることができました。次年度においても福岡県 70 歳現役応援センター等との連携を強化し、就職支援の推進を図ってまいります。

一方、若年の求職者は減少傾向にあることから、面接会、地方公共団体・関係機関等の行うイベント等を契機に新規求職者として取り込む等の求職者確保対策を推進してまいります。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険 受給者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求 人 に 対 する紹介率	求職者に 対する紹介 率	生活保護 受給者等 の 就職件数	障害者の 就職件数	マザーズ [※] HW 事業における 担当者制 による就職 支援を受け た重点支 援対象者 の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看 護・保育分 野の就職 件数	相談件数 (常用)
実績	6,775	5,703	3,667	78.3%	93.3%	20.3%	16.3%	378	561	98.4%	18,672	3,452	1,379	91,415
目標	6,725	5,666	3,067	90.0%	90.0%	22.0%	17.2%	414	558	92.1%	19,115	3,394	1,259	74,628
目標達成率	100%	100%	119%			92%	94%	91%	100%	106%	97%	101%	109%	122%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡西 就職支援業務報告（平成30年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所は、同一労働市場である福岡地域において、特に求人に比べ求職者の割合が高いため、就職件数及び雇用保険受給者の早期再就職件数の目標達成に係る取組を重点的に行いました。具体的には、マンツーマン支援の積極的な実施（年間対象者 1,003 人）、応募書類の個別作成支援（年間 2,825 件）、窓口での提案紹介（年間 1,298 件、うち正社員求人 366 件）など、就職可能性を高める取組を重点的に実施しました。

更に、当所管内人口の三分の一を占める糸島市においては、交通事情を背景に地元就職希望者が多いため、同市と連携して就職面談会を2回開催しました。

結果として、30年度の新規求職者が3.0%減少するとともに高年齢者の求職者割合が高くなる中、就職件数については、目標達成には至らなかったものの目標の97%まで実績を上げることができました。

また、雇用保険受給者については、初回認定日に待合フロアで相談窓口の利用を呼びかけたり、相談窓口で求人提案や応募勧奨を行うなど早期就職意欲の喚起に努め、早期再就職者は目標を上回る結果となりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点から、キャリアコンサルティングの資格取得を目指す職員を研修に参加させ、相談技法の向上を図っています。また、職業相談担当職員は常時一定人数のマンツーマン支援を行うとともに、事業所訪問により職場の実態把握に努めています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求人検索パソコンの初期画面に「相談窓口の利用のメリット」を掲載し、相談窓口の利用促進を図りました。また、糸島市から障がいのある求職者に対して現地職業相談の実施要望があったため、糸島市ふるさとハローワークにおいて月2回、出張相談を行うこととしました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

当所における 30 年度の新規求職者のうち高年齢者が約 26.5%と割合が高いため、高年齢者にとっても利用しやすい業務運営を目指し、求人検索パソコンの利用方法の丁寧な説明や窓口での求人検索、更には、掲示物の表示の見直しなども行います。

また、地域の方々にハローワークのサービス内容が十分に認識されていない事案も見受けられるため、地方自治体の協力を得て、積極的な周知を図ってまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

前述のとおり、当所は若年層の利用割合が低いことを要因に正社員就職が伸び悩んでいます。このため、雇用保険受給説明会や初回認定日において、特に若年層に対してハローワークのサービスメニューの活用を働きかけてまいります。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する紹介率	生活保護受給者等の就職件数	正社員求人数	正社員就職件数	介護・看護・保育分野の就職件数	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数
実績	4,792	2,652	1,502	90.7%	95.5%	22.3%	20.1%	297	5,969	2,224	1,010	168
目標	4,939	2,721	1,438	90.0%	90.0%	23.7%	21.7%	269	5,952	2,288	1,045	90
目標達成率	97%	97%	104%			94%	92%	110%	100%	97%	96%	186%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(令和元年7月分)

○有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減と2か月ぶりに減少した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%増と3か月連続で増加した。

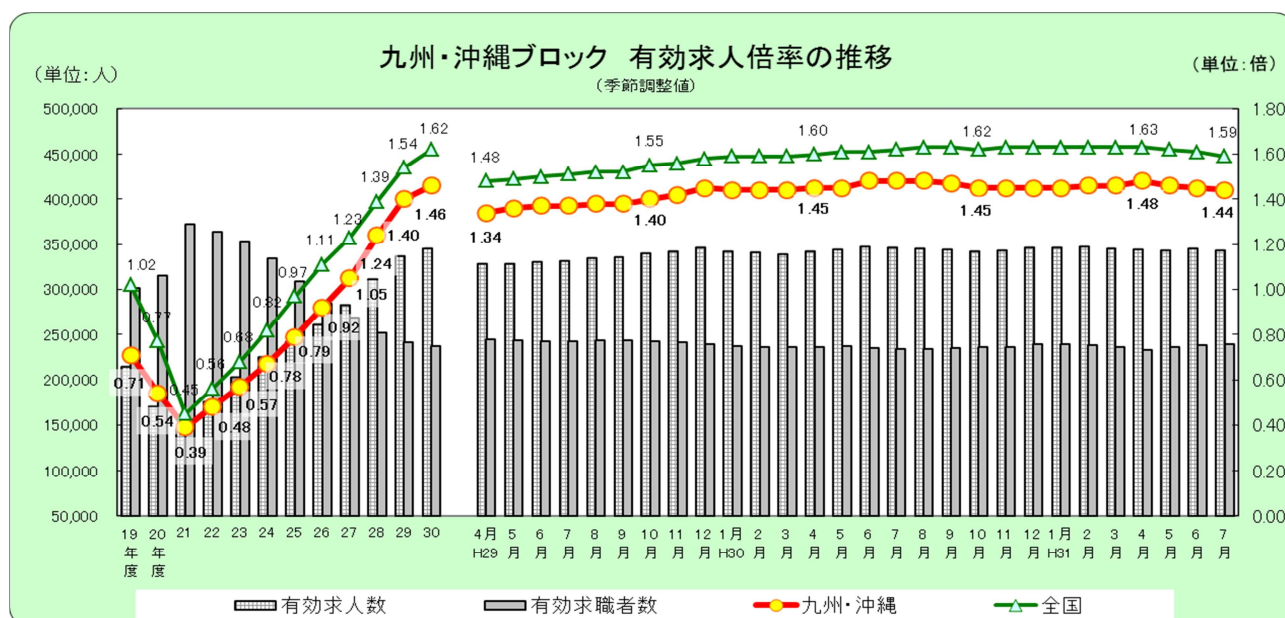
○新規求人倍率（季節調整値）は2.03倍となり、前月を0.09ポイント下回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ5.1%減と3か月ぶりに減少した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.8減と3か月ぶりに減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ1.8%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ7.7%増加した。



■九州・沖縄ブロック

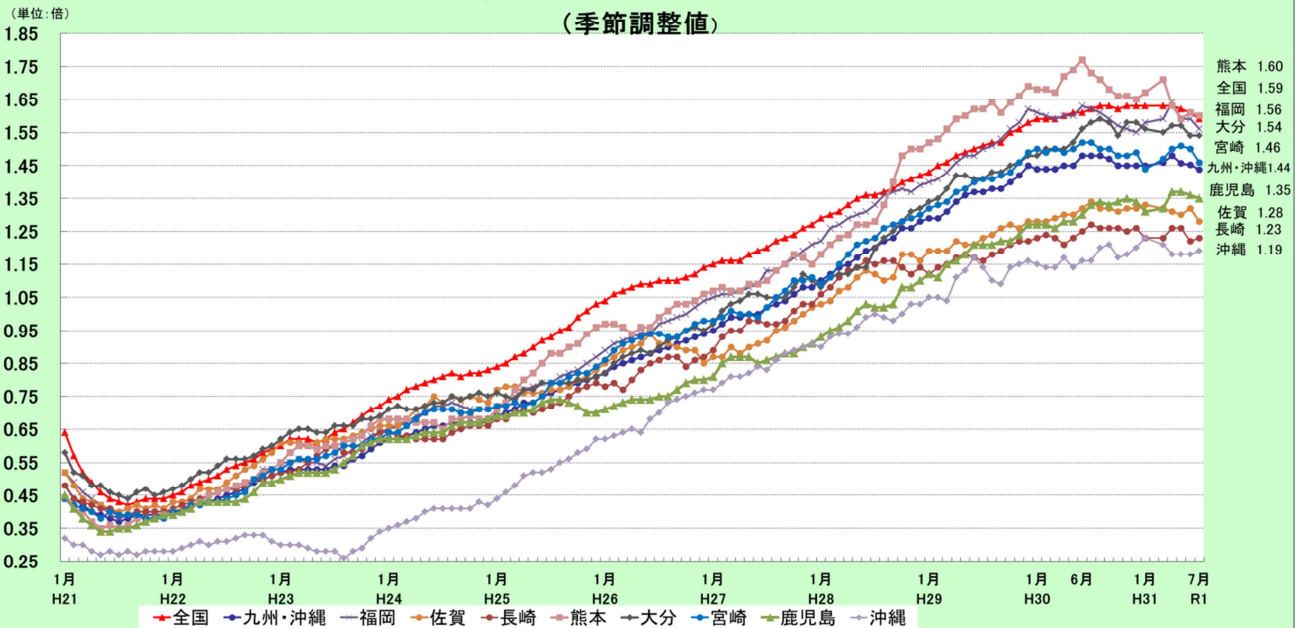
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.48	1.46	1.45	1.44								
平成30年度	1.45	1.45	1.48	1.48	1.48	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	1.46
平成29年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.42	1.45	1.44	1.44	1.44

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	344,709	343,709	345,164	343,534								
平成30年度	342,866	345,065	347,829	346,596	346,106	344,284	342,348	343,378	346,765	346,975	348,049	345,578
平成29年度	328,609	329,229	331,336	332,304	334,608	335,747	340,134	342,570	346,601	342,746	341,228	339,468

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	232,949	235,849	237,668	238,959								
平成30年度	236,091	237,308	235,328	233,854	234,363	234,435	235,781	236,398	238,889	238,856	238,180	236,058
平成29年度	244,554	242,940	242,599	242,697	243,044	243,236	242,180	241,024	239,502	237,443	236,442	236,058

※数値は季節調整値。H30.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

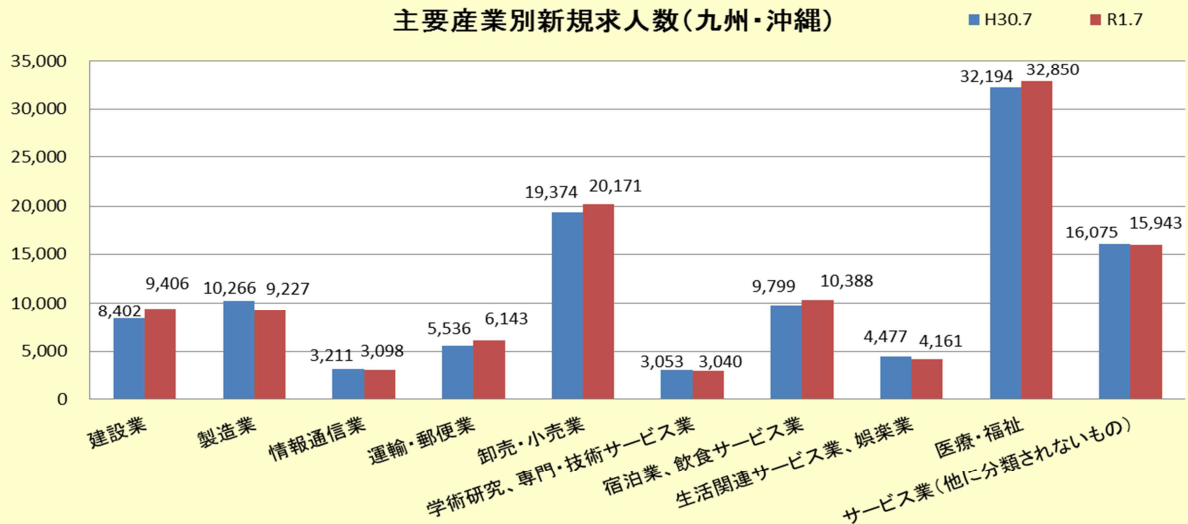


	H30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31年 1月	2月	3月	4月	R元年 5月	6月	7月	前月差
全国	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	▲ 0.02
九州・沖縄	1.48	1.48	1.48	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	1.46	1.48	1.46	1.45	1.44	▲ 0.01
福岡	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	▲ 0.03
佐賀	1.32	1.34	1.32	1.32	1.31	1.32	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	▲ 0.04
長崎	1.25	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	0.01
熊本	1.77	1.73	1.71	1.68	1.66	1.66	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	▲ 0.01
大分	1.56	1.58	1.59	1.58	1.54	1.58	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	0.00
宮崎	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	▲ 0.04
鹿児島	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	▲ 0.01
沖縄	1.16	1.16	1.20	1.21	1.17	1.18	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	0.01

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(11.9 %)	製造業	(▲ 10.1 %)
情報通信業	(▲ 3.5 %)	運輸・郵便業	(11.0 %)
卸売・小売業	(4.1 %)	金融・保険業	(▲ 14.2 %)
不動産業	(0.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 0.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(6.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 7.1 %)
医療・福祉	(2.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 0.8 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和元年7月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	18,723	10.2	3,376	2.2	5,789	6.9	6,279	10.5	4,417	10.1	4,762	4.5	7,223	2.2	5,626	9.8	56,195	7.7
季節調整値		19,665	▲ 0.1	3,568	▲ 3.4	6,007	0.2	6,397	2.4	4,717	0.6	4,835	▲ 1.8	7,545	▲ 4.2	5,804	▲ 2.0	58,538	▲ 0.8
2 新規求人数	人	44,149	2.3	6,460	▲ 3.8	10,400	5.1	15,272	2.6	9,710	0.8	10,058	▲ 1.7	15,272	2.1	10,992	2.7	122,313	1.8
季節調整値		42,946	▲ 8.7	6,314	▲ 7.8	10,498	3.9	15,164	6.4	9,381	▲ 6.5	9,712	▲ 3.6	14,559	▲ 7.7	10,133	▲ 7.7	118,707	▲ 5.1
3 有効求職者数	人	82,797	4.1	14,751	0.9	23,195	3.2	26,855	4.5	17,709	0.9	19,342	0.1	31,157	▲ 1.3	25,343	3.6	241,149	2.5
季節調整値		81,759	1.2	14,692	1.0	23,267	0.2	26,032	1.8	17,679	1.0	18,965	▲ 0.1	30,873	▲ 0.9	25,692	▲ 0.6	238,959	0.5
4 有効求人数	人	125,828	0.6	18,545	▲ 2.0	27,939	0.7	41,131	▲ 2.7	26,826	▲ 1.0	27,307	▲ 2.7	40,976	1.3	29,808	7.6	338,360	0.3
季節調整値		127,305	▲ 0.8	18,845	▲ 2.1	28,673	1.6	41,681	1.6	27,155	0.8	27,748	▲ 2.3	41,630	▲ 1.6	30,497	▲ 0.3	343,534	▲ 0.5
5 就職者数	人	5,793	2.4	1,406	2.3	2,286	4.8	2,297	▲ 3.2	1,979	0.9	2,019	▲ 4.6	2,978	▲ 1.6	1,794	2.7	20,552	0.6
6 紹介件数	件	20,795	4.7	3,707	▲ 2.8	6,570	3.0	6,052	8.3	5,185	7.5	5,206	▲ 7.5	7,508	▲ 3.2	5,507	2.5	60,530	2.2
7 新規求人倍率	倍	2.36	▲ 0.18	1.91	▲ 0.12	1.80	▲ 0.03	2.43	▲ 0.19	2.20	▲ 0.20	2.11	▲ 0.14	2.11	▲ 0.01	1.95	▲ 0.14	2.18	▲ 0.12
季節調整値		2.18	▲ 0.21	1.77	▲ 0.08	1.75	0.06	2.37	0.09	1.99	▲ 0.15	2.01	▲ 0.04	1.93	▲ 0.07	1.75	▲ 0.10	2.03	▲ 0.09
8 有効求人倍率	倍	1.52	▲ 0.05	1.26	▲ 0.03	1.20	▲ 0.03	1.53	▲ 0.12	1.51	▲ 0.03	1.41	▲ 0.04	1.32	0.04	1.18	0.05	1.40	▲ 0.03
季節調整値		1.56	▲ 0.03	1.28	▲ 0.04	1.23	0.01	1.60	▲ 0.01	1.54	0.00	1.46	▲ 0.04	1.35	▲ 0.01	1.19	0.01	1.44	▲ 0.01
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,751	1.7	241	0.8	370	0.0	495	1.2	337	0.3	302	1.0	463	0.9	434	2.4	4,393	1.3
10 雇用保険 受給者実人員	人	21,607	3.6	3,327	▲ 0.7	5,588	4.7	7,349	10.7	4,890	1.8	4,566	0.3	6,842	1.5	5,227	7.6	59,396	3.9